

委員質問・意見

※五十音順 敬称略

	委員名	相手先	質問・意見	概要
1	相澤 新一郎	東京電力 HD(株)	意見	福島のごみの処理、なるべく早く終わらせてほしい。再生可能エネルギーを進めてほしい。避難解除地区を多く。
2	飯田 耕平	経産省	質問	1(経産省) 核燃料再処理工場の稼働のめどが立たないため、核燃料サイクルが行き詰まっています。核燃料再処理工場の完成のめどはいつ頃になりますか。 このような状況の中で、国内のいくつかの原発で再稼働が行われ、柏崎刈羽原発のように再稼働しようとしています。原発の運転、再稼働により使用済み核燃料がさらに増えてきます。現時点での各原発の使用済み燃料貯蔵量、貯蔵率と国内の全体量を教えてください。 私は使用済み核燃料の処理・処分の見通しが不明のままの原発の運転および再稼働を進めることに反対です。
			質問	2(経産省) 各地の原発の中間貯蔵施設(今後の建設予定を含む)の現状について教えてください。 使用済み核燃料の再処理が進まない現状で、全国の原発で中間貯蔵施設の設置、建設が進められようとしています。各原発の中間貯蔵施設の設置状況と今後中間貯蔵施設を建設する動きについて教えてください。
		東京電力 HD(株) 新潟県 柏崎市 刈羽村	質問	3(東電および新潟県、柏崎市・刈羽村) 昨年の共有会議で、柏崎市長は柏崎刈羽原発で使用済み核燃料の中間貯蔵施設を作ることには同意しないとの発言がありました。東京電力は将来使用済み核燃料の中間貯蔵施設は建設する予定はありますか。将来展望を教えてください。新潟県、柏崎市、刈羽村では中間貯蔵施設についてどのように考えていますか。私は核燃料サイクルの現状では、核燃料の再処理が行き詰ま

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				り破綻するのではないかと考えると、いずれ柏崎刈羽原発構内に中間貯蔵施設(乾式貯蔵施設を含む)を作らなければならないと思います。危険な放射線を含む「核のゴミ」は誰も好むものではないので、できるだけ外に持ち出さないことが安全・安心につながるのではないかと思います。自治体の長としてのお考えをお聞かせください。
3	飯田 裕樹	新潟県	意見	新潟県に対する意見として、現在まで県民意識調査、公聴会、市町村長懇談会など様々な活動を実施しておりますが知事が記者会見でもおっしゃっていたリーダーの役割は決断と責任を取り、決断したものに対して皆が納得できる方向にもっていくことだと考えております。もちろん周りの意見を聞くことも大事ですが、現在の様々な動きは責任の所在を他の人に押し付けるような動きにしか感じません。ある程度の意思を表示していただき活動をして頂きたいです。 また、今回の県民意識調査、公聴会では私の世代やそれより若い世代の意見があまり集まっていないようにも思えます。今後、柏崎刈羽原子力発電所と共存していかなければならない世代、先輩方意思決定し、建設されたものは稼働していようと、稼働しまいが私たちはそれと向き合っていかなければなりません。再稼働の賛成、反対の議論も大切ですが今後、柏崎刈羽原子力発電所と向き合っていかなければならない世代に安全と安心、設置されていることのメリット、デメリットなど柏崎刈羽原子力発電所が新潟県にあってよかったという納得を得るための活動を実施して欲しいです。
		東京電力 HD(株)	意見	技術的なことはわかりませんが柏崎刈羽原子力発電所の安全設備や東京電力ホールディングスが日頃より実施している訓練や地域に寄り添った活動などをどんどん発信して頂きたいです。今回の県民意識調査の回答で東京電力が柏崎刈羽原子力発電所を運転することは心配だという設問に約 69%がそう思うという回答になっています。しかしながら、原子力発電所を管理、運営できるのは東京電力しかできません。構内の視察をはじめとした新潟県民に安全対策設備、訓練、地域と寄り添った活動の周知

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				を実施し、原子力発電の魅力、東京電力の魅力をどんどん発信していただきたいです。
4	岡田 和久	資源エネルギー庁 新潟県 柏崎市 刈羽村	意見 質問 意見	●地元同意の範囲の明確化について、国で責任をもって進めていただきたい。 ●法廷根拠を持たない、いわゆる「地元同意」に関連して、結果的に再稼働の最終決定者となっている。新潟県として、この立場に立っていることをどう評価しているか。 ●県内のみならず国内のあらゆる事業者が、公害防止関連法や消防法、食品衛生法などの法律下で、監督官庁の許認可、指導を得ながら事業をしてる。原子力発電所についても、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」などを遵守し、原子力規制庁が規制当局として対応を行っているものであり、この点では他業種と同様であると考える。規制する法令を満足している以上、そこに政治の判断は不要であって、法治に徹すべきと考えるが、新潟県にはどのような根拠があって、運転再開を認めるに至らないのか。 ●柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する公聴会、首長との意見交換会、県民意識調査を行ったが、様々な立場の住民が会し、260 回を超え議論を続けているこの「地域の会」の議論をどう評価しているか伺いたい。また、今回実施した公聴会、意見交換会、意識調査を踏まえて、この柏崎刈羽地域での議論の重みを感じることがあれば伺いたい。 ●児童・保護者に対する引き渡し訓練を行う際に、避難を想定しなければならないデメリットと同時に、原子力発電のメリット、またエネルギー教育についても積極的に取り組んでいただきたい。

	委員名	相手先	質問・意見	概要
		東京電力 HD(株)	意見	●6号機の健全性確認が進み、再稼働まで技術的な課題がない状況になってきたと考えている。エネルギーの安定供給のために、現実的な選択肢を再び手に入れることは非常に喜ばしく思う。引き続き安全に配慮し、また核セキュリティの向上を続けながら、再稼働の準備を進めていただきたい。
5	小田 修市	新潟県	意見	10月1日に県内30市町村、6,000名分の県民アンケートの中間報告がありました。回答率56%、未回答44%、設問の再稼働に関心があるかに対し「強い関心がある」「関心がある」が71%。アンケートに無回答の方々は、ほぼ関心が無い方々かと思いますので「あまり関心がない」「まったく関心が無い」「無回答」の残り29%と無回答者を併せると6,000名の約60%となり3,600名位が関心を持っていない事になります。回答者でも8割以上がPAZ、UPZを理解しておらず、安全対策の概要も知らない方が過半数います。以上から関心のある方でも、自身で調べる事まではしないという人がほとんどであるといえます。 花角知事は県民の意思確認の方法は未定とされていますが、県内30市町村の新潟県エリアの方がUPZよりも圧倒的に大きく、人口も多い中、ほとんどの県民が「関心を持っていない」か「意思決定に際し、理解しておくべき最低限の知識を持っていない」という事になるのではないかと推察されます。もし、そういった方々の意思が反映されるとしたら大きな問題が生じます。そして、立地地域に住む者の一人として大きな不安を感じます。しっかりとした見識のある方々で判断される事「新潟県議会で判断していただきたい」との思いをより強くしました。新潟県は東北電力より原子力発電のエネルギー供給を受けています。県民の意思で「再稼働せず」となった場合、再稼働しない事に起因しようがしまいが、停電による人命に関わるような事故や被害が関東エリアで発生した場合に「自分たちは恩恵を得ていながら、これは新潟県民のせいだ」と関東地域の人達に恨まれるような事態になる可能性もあると思います。このような事態を避ける為にも、国の責任の下、県民の代表者の方々でご判断をいただきたいと存じます。

	委員名	相手先	質問・意見	概要
6	小池 昭一	新潟県	意見	県道鯨波宮川線拡幅について、複合災害に備えて道路の拡幅について要望を致しました。以前、中越沖地震の時に宮川地区は道路が塞がれ孤立してしまいました。この事について、以前の町内会長より西山へ行く道路の拡幅、トンネルについて要望して頂いていますが進展していない様です。 宮川町内は、冬の複合災害が有った場合、土砂崩れで木が倒れ道路が塞がれた状態になった時には、車で逃げて下さいと言っても逃げられない状況に置かれます。宮川地区は海岸通りで南は原子力発電所(PAZ)で有り、北は海岸通り、東の方向(西山)へ逃げる事一択になります。 この県道整備拡幅について、今年度から国も避難道路について支援を行うとの事で、早期に着手して頂きたく要望致します。
		東京電力 HD(株)	質問	そこで、PAZ 圏内住民の避難道路について、どのような整備方針をお考えでしょうか。北側 高浜地区においては、今の所何もしていないが、どの様にされるのかについて質問です。
			意見	原子力発電所は東日本大震災以降、生産性なく止まっています。この 10 数年原子力発電所稼働していれば、どれだけの国益になっていたと思います。又、地元への還元もできたのではないのでしょうか。 6号機に対して、いろいろと安全対策をして頂いていると思いますが、再稼働について安全且つ慎重にお願い致します。
7	細山 恭輔	(提出なし)		
8	品田 善司	資源エネルギー庁	質問 意見	第7次エネルギー基本計画について

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				再生可能エネルギーの割合を第 6 次計画では 2030 年度に 36～38%が目標とされていたが、第7次計画では 2040 年度に 40～50%に引き上げ、火力発電の割合を上回る最大の電源となっている。太陽光は 23～29%、風力は 4～8%を目指すことが明記されている。 また、原子力については、第 6 次計画で 2030 年度に 20～22%を見込んでいたが、『最大限活用する』とした第 7 次計画でも 20%程度を維持する方針となっている。 しかし、北海道釧路湿原をはじめ計画地域でのメガソーラー環境問題や再エネ拡大の切り札として有望視していた秋田、千葉3海域での洋上風力発電の撤退など再エネ化への条件は厳しくなっており、今後は再エネ開発も国が描いたようにいくとは限らなくなりつつあると感じる。 一方、今後 AI やデータセンター、半導体工場の増設などに伴う電力需要の急増が見込まれる。 やはり安価な脱炭素電源である原発は真剣に検討すべきことであり、益々原発のベースロード電源としての役割が大きくなるのではないかな。 ① 第7次エネ基計画を見直す必要があるのではないかな。 ② 地域と共生した再エネ拡大をいかにするのか。 ③ 将来の電源需給、国民へのわかりやすい説明や広報活動が必要ではないかな。 ④ 原発の再稼働や新增設、次世代革新炉の必要性和安全対策を立地自治体や住民に理解してもらうための国の役割が一段と必要であり、重要であると思う。 そして、県知事には早急な判断を下したうえで、柏崎刈羽原子力発電所の早期再稼働を望むものであります。
9	品田 剛	内閣府 原子力規制庁	意見	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の対象を拡大する動きや、住民避難を円滑にするための避難路や屋内退避施設を整備する事は、立地地域

	委員名	相手先	質問・意見	概要
		資源エネルギー庁 新潟県 東京電力 HD(株)	意見 意見	にとって非常に重要だと考えます。スピード感を持ってしっかりと進めていただきたいと思います。 知事は県民の多様な意見を把握するために、公聴会、意識調査アンケート、首長との意見交換会等を通して、再稼働についての判断を示す過程を取られておりますが、早急に知事自身としての判断を示した上で、県民の代表である県議会にて意思を確認していただくのが必要だと考えます。 また、知事ご自身で柏崎刈羽原子力発電所の安全対策等の取組状況を視察して確認していただきたいと思います。 エネルギー資源の少ない日本において、安定したエネルギーを確保するためには、原子力発電所は必要不可欠なものと考えます。再稼働に向けた安心安全への技術的な取組に加え、県内各地で実施されているコミュニケーションブース活動等での、正しい情報の発信・理解活動を継続して実施していただきたいと思います。
10	品田 信子	内閣府 新潟県 柏崎市 刈羽村	質問	住民避難に関して 避難経路における輸送業者との契約はできているのか。 できていたとして、日々 輸送業者の運転人員状況等の把握にはどのような方法がとられているのか。 市外からきている、観光目的、里帰り出産の方々の把握など避難するにあたっての、状況はどうなっているのか。 地域の連携等が脆弱になっている今の状況下で一人もとり残すことなく避難をするためどのように対処しているのかお聞きしたい。

	委員名	相手先	質問・意見	概要
		資源エネルギー庁	質問	エネルギー教育について 義務教育におけるエネルギーに関して、どのような教育がなされているか。各地域での教育を把握しているのかお聞きしたいと思います。
11	白井 広一	内閣府 資源エネルギー庁 柏崎市	質問 意見	避難道路の整備について 2023 年(令和 5 年)7 月に県知事、柏崎市長、刈羽村長と内閣府に避難道路の整備について要望されております。8 号バイパスの早期開通、スマートインターの設置、米山インターのなど 5 項目ほど要望されております。2024 年(令和 6 年)6 月内閣府から国の予算で整備を進めるとの回答があったとの報道がありました。その後追加要望で6方向に避難する経路の確保に関する要望がありました。私は PAZ 圏内の住民が安全に避難できる道路の整備を最優先に考えて進めるべきと考えております。8号 BP の早期開通、北陸道のスマートインター設置などが優先整備する必要があると考えますが国の整備方針を伺います。また、現時点での工程表があればお示しいただきたい。 原子力防災訓練の実施について 新潟県、柏崎市、刈羽村など関係機関による原子力防災訓練は令和元年から毎年実施されており、年々訓練内容も多岐にわたり充実してきていると感じます。また、訓練後の参加者からの意見や課題、対策などを検証し、次回訓練に生かしている点は評価できると思います。今後とも様々な条件のもと、より実効性のある防災訓練をより多くの住民参加で実施してほしいと考えます。ぜひ継続して実施していただきたい。

	委員名	相手先	質問・意見	概要
12	竹内 英子	資源エネルギー 内閣府 原子力規制庁	質問 質問	テーマ：原発のリスクベネフィットと経済合理性 1. 脱炭素電源オークションについて 三菱商事などが秋田沖と千葉沖で予定していた洋上風力発電から撤退してしまいました。 「脱炭素電源オークション」という仕組みは役に立たなかったのでしょうか。もっと、再エネへの支援を行ったほうがよいのではないかと思います。 ① 脱炭素電源オークションの目的と仕組みを教えてください。 ② 現在、脱炭素電源オークションで約定している電源にはどんなものがあるのか、また、それぞれの割合を教えてください。 2. 屋内退避の運用について 今年春示された屋内退避の運用に関する検討チームの報告書によれば、放射性物質放出後も UPZ においては「継続が必要と考えられる、住民の生活の維持に必要な活動」をする民間事業者は、通常通り勤務しながら屋内退避をするという状態になります。UPZ であっても放射線への感受性が高い妊婦と乳幼児とその保護者は先行して避難させるべきなのではないのでしょうか。また、即時避難する PAZ と異なり屋内退避が原則の UPZ では妊婦と乳幼児のための核防護施設を作るべきではないのでしょうか。 ① 屋内退避運用において妊婦と乳幼児の被ばくをどのように考えているのか教えてください。 ② 放射性物質放出後の屋内退避が長引いた場合、安定ヨウ素剤は複数回服用することになるのでしょうか。

	委員名	相手先	質問・意見	概要
13	中村 伸哉	新潟県 柏崎市 刈羽村	意見	【学校教育に原子力発電、またエネルギー学習カリキュラムを取り入れてほしい】 意識調査の結果から、知識不足や情報を咀嚼できないことが不信感を生み、判断を難しくしていると感じました。またその方たちの回答から知事が再稼働の是非を判断するための参考にする事に不安を感じます。 子どものうちから原子力発電を学ぶのは「自分の暮らしを支えるエネルギーを理解し、科学的に考え、社会の一員として責任ある判断ができる人に育つ」ために大切と考えます。 下記は考えられる課題と効果です。 ・情報・知識不足 → 基本的な原子力・放射線・発電・安全対策の知識を持つこと ・価値観・優先順位の違いによる対立 → エネルギーの安定性、コスト、環境、リスク、未来世代への責任など、何を重視するのか ・安心・納得感と安全性・技術的評価とのずれ → 技術的な安全性評価があっても安心とのギャップがある ・地域との距離感・政策参加の意識の欠如 → 自分の住む地域とエネルギー政策は無関係ではないという意識 ・将来世代への説明責任

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				→ 原子力発電・エネルギー政策の影響は長期に及ぶその説明責任を果たす“語り手・判断者”になる
14	星野 俊彦	櫻井柏崎市長 花角新潟県知事	意見 要望	1 櫻井柏崎市長への意見 市長は国と県に「地元とはどこか？」と質問した回答が「赤点以下である」と発言したと報道されました。市長の「地元」へのこだわりに違和感があります。 1) 市長は原発との付き合いの長さを根拠に柏崎・刈羽以外の周辺市町村を「地元」から排除したいようですが、福島原発事故で安全神話は根底から崩れ、ひとたび重大事故が起きれば県内のみならず県境を越える放射能汚染は避けられません。つまり、全員が被害者であり当事者です。「地元同意」の権限を枠づけしようとする発想そのものがナンセンスだと思います。 2) 原発事故時の避難計画では、避難先として周辺の市町村が指定され盛り込まれています。しかし、「柏崎・刈羽以外は地元ではない」と言う発想で、イザと言う時だけ「避難に協力を」と言うのは虫がよすぎる話です。周辺地域も含め、みんなが「我が事」として原発事故を考えてこそ本当に中身のある避難計画が出来るのだと思います。「柏崎・刈羽だけが地元」と言う考えは改めるべきだと思います。 2 花角新潟県知事への要望 県民の意識を探る一連の施策には知事の未来への責任感が滲んでいて、その慎重さに敬意を表します。6 方向への避難道路の整備は重要ですが、この避難道路が「逃げる事は出来ても、帰る事が出来ない道」であるならば不要な道です。県民は現在の平穏な日々の営みがずっとずっと末永く続くことを望んでいます。 1) 道路整備費が「ザックリ 1,000 億円程」との県担当の発言がありました。原発と付き合うための税金です。このお金を未来への様々な投資に替えたら、県民が望む平穏な暮らしはもっと豊かになるはずです。原発が支える経済の構造は有限でいず

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				れ終わります。今こそ原発と手を切って真に豊かな新潟県を目指してください。
15	星野 正孝	東京電力 HD(株)	質問	本年 5 月から地域の会の委員 東京電力ホールディングス(株)に 2 点お聞きしたい。 ① 柏崎刈羽原子力発電所の安全についての理解活動に関してお聞きしたい。 「もしもの災害時の放射性物質の大気への流出に関し、格納容器内に 10 日間は封じ込めることができる。そのうえで水素が基準以上にたまったときは、フィルターベン ドを介して 1000/1 以下の濃度での排出機能を有している。」 を中心とした広報活動を行っているとの事。 コミュニケーションブースや現地視察での説明はもちろん、SNS や新聞広告等での 理解活動を行っていると同っている。 まずはこの 1 年間における活動実績とその成果について回答を求める。 そのうえで、今後における啓発活動や理解活動を具体的にお聞きしたい。 ② 安全安心について伺いたい。 柏崎原子力発電所が他の原子力発電所に比べ安全安心面で優れていると同っている。 具体的に、他の発電所との差と今後における、さらなる向上に向けての、具体的な 計画をお聞きしたい。
16	本間 保	花角英世新潟県知事	質問	私達は、原発事故時の避難の困難さについて以前から指摘してきました。昨年の能 登半島地震は、原発事故時の避難が困難であることを示し、その後、国は屋内退避の あり方などを見直し緊急時対応の方針を発表しました。様々な問題があり網羅しきれま

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				せんが、その中で、大雪や地震などと原発事故が同時発生となる複合災害においては、5 キロ圏住民も含めて屋内退避を行う事が示されました。国県の説明会や規制委員会委員の講演などによれば、その場合、住民の被曝量は 100mSv あるいはそれ以上となる場合もありうるという方針が示されており、私たちにはとても受け入れがたい内容です。 本日は特に、住民の被曝量について質問させていただきます。上記のように被爆量のめやすは100mSv とされていますが、これは一般人の平常時許容線量の 100 倍の値になります。発表された新潟県の被曝シュミレーションでは、この基準を超えることがあることも示されました。しかしこのシュミレーションで想定された放射性物質の放出量は、福島原発事故で実際に放出されたとする放射線量の 1 万分の1でしかありません。もしも、仮にこの 1 万倍の放出が実際に起これば、5km 地点で 10mSv の1万倍で 100Sv という莫大な被曝量になり、それは実際に起こりうる訳です。しかも、規制委員会伴信彦氏は放射性物質の放出量は福島やチヨルノービリを超えることもありうる」と述べています。また、複合災害において自然災害への対応を優先して長期の屋内退避となった場合には、ますます大量の被曝を強いられることになるわけです。 そこで花角知事にお伺いします。 ① 県のシュミレーションで放出量の仮定が小さい事を認識されているか？ ② 原発事故が、このような大量被曝を県民にもたらすものであることを認識されておられるか？ ③ そのような大量被曝をもたらす原発事故に対して、現在の避難計画が機能すれば、原発事故の放射性物質から県民の命を守るものだとお考えか？
17	三井田 潤	原子力規制庁 東京電力 HD(株)	意見	再稼働に関して じきに再稼働を行うと思いますがうまくはいかない様な気がします。例えて言うなら 10

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				年も停止している乗用車を稼働しようとする同じではないでしょうか？車検は毎年行っていたとしても、いざ動かそうとしてエンジン始動しても電気系統のトラブルでセルモーターがびくともしない。原因はヒューズ切れだった。またヒューズ交換後再始動したらラジエータから不凍液が漏れてエンジン停止、更にマフラーに穴が開いている等のトラブルが発生します。乗用車ならこれで済みますが原子力発電所ならただでは済みません。再稼働するにはしっかりと準備を行ってから行ってください。10年も停止していたプラントの各起動試験は様々なトラブルがあると思います。それらが全部大丈夫な状態からプラント起動してください。プラント立上げに関し直ちに不具合発生した場合は速やかに停止して原因調査と再発防止に務めて下さい。僕個人は原子力発電には反対ですが時局の流れは徐々に再稼働に進んでいます。こうなると自分たちの手ではどうにもなりません。再稼働するならば事故のないようにお願いします。地震が発生し道路が寸断されたり建物が倒壊したりしても何があんでもプラントの保全に尽力ください。個人的にお願いですが全交流電源、直流電源の喪失だけは回避してください。前記の場合原子炉圧力10気圧から7.5気圧の間給水不可になる場合があるので、福島第一のような給水流量が少ない場合は水ジルコニウム反応で水素が発生し上部へ水素が滞留し爆発限界4%～75%の範囲で静電気などの着火源があれば爆発します。福島第一のような失敗は二度としないように切にお願い申し上げます。
18	水戸部 智	資源エネルギー庁	質問	内閣府・資源エネルギー庁どちらにご回答いただいてもかまいません。 カーボンニュートラルを見据えた日本の長期的なエネルギー政策を考えるうえで、今後も原子力発電所が重要な役割を担い続ける必要があると思うが、既存施設の再稼働だけでなくリブレイスや新設に関する議論はどのように進められているか教えていただきたい。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働がどの程度重要視されているのか、お考えをお聞きたいです。

	委員名	相手先	質問・意見	概要
		新潟県	質問	新潟県は、エネルギー産出県だと認識していますが、今後も日本のエネルギー政策を支える重要拠点として新潟県があり続けるために、カーボンニュートラル等も見据えた今後のエネルギー産業の発展について、どのようにお考えなのか、また具体的な施策の方向性などがすでにお有りならお聞きたいです。